

在外日本人の学校選択傾向の変動に関する研究

岩崎 未来
(人間発達科学専攻)

1. 研究目的

本稿では1990年代以降の在外日本人コミュニティにおいて新しい学校選択傾向として広がっている、日本人学校離れについて検討する。日本人学校は、海外派遣勤務者の子どもに対する教育を提供することを目的として、1956年にバンコクに設置されたのを始まりとし、1980年代にかけて拡大した。2000年代に入ると、ロサンゼルスや台湾を対象とした調査の中で、在外日本人の学校選択傾向の変化が指摘されるようになり、それらの背景要因に対する関心が高まっている(佐藤2001, 熊野2007, 山田2007a, b)。日本人学校離れは、地域横断的に起きている現象であり、これまでの地域研究で得られた知見をもとに、共通した背景要因を明らかにしていく必要がある。日本人学校離れが広い範囲で見られるということは、学校選択者の内面的な意識変容と、従来と異なる選択を可能にする環境面での変化が起きていることが示唆される。本稿の目的は、日本人学校離れの現状と、それに関する先行研究を批判的に整理し、その上で日本人学校離れの背景要因を把握するための新しい分析枠組みを提示することにある。

本稿では日本人学校離れを、グローバルな社会変動の中で起きた現象の一つとして捉えていきたい。在外日本人コミュニティは、常に日本国内の変化の影響を受け、そこに帰属する学校選択者の意識にも影響を与える。従って、在外日本人の学校選択傾向の変動は、海外・帰国生に直接的に関わる変化だけでなく、日本国内での教育に関わる動きとも関連していることが予想される。日本国内では、2000年度以降に学校選択制が全国に広がっていき、それと同時に、保護者の中に、学校を「選択」という意識が広まった(市川2006, p.76)。それに伴い、都市部の高収入層の間では、私立校志向が強まっている(片岡2008)¹。「どのような学校で教育を受けることが子どもにとって最良であるのか」という課題は、海外に暮らす日本人だけでなく、日本国内で暮らす日本人にとっても共通しており、そこか

ら導き出される選択にも共通性が見られると考えられる。

さらに、在外日本人コミュニティは、日本国内のみならず、グローバルな経済社会と深いつながりを持っている。グローバルな経済競争の激化は、新自由主義的な価値観を普及させ、教育においても、子どもを「人材」として捉える考え方が普及した。2002年には文部科学省から、「人間力戦略ビジョン—新しい時代を切り拓くたくましい日本人の育成」が発表され、2003年の答申に大きな影響を与えるなど、政策レベルでの「人材育成」意識の広がりを確認することができる。こうした政策動向に対しては、批判も大きい。例えば、佐貫は2003年答申について、「グローバル化のもとでの国際的な大競争時代に対応できるように、“たくましい日本人”とりわけて、世界を相手に競争できる創造力、技術力、判断力、統治力のあるエリートを育てる教育制度」を実現しようとする目的をもち、市場主義的な教育改革を推し進めようとするものだと批判している(佐貫2003, p.23)。日本国内では、すでにグローバル・レベルで活躍する人材と、国内に留まる人材とに、二極化していることが指摘されているが(広田2007, pp.12-14)、このような状況は、保護者の学校選択に少なからぬ影響を与えることが予測される。

2. 日本人学校離れの現状

はじめに、日本人学校離れの現状について確認していきたい。以下の表1は、日本人学校在籍者が、学齢期の子ども総数に占める比率の、1986年から2006年にかけての推移を10年単位に整理したものである。日本人学校在籍者比率は、いずれの地域においても減少し、各地の日本人コミュニティに共通して、日本人学校離れが起きていることが分かる。特に大きな変動があるのは、アフリカ地域(-41.3ポイント)、大洋州地域(-34.5ポイント)、中東地域(-33.7ポイント)、アジア地域(-30.4ポイント)であり、1986年の時点から日本人学校在籍者が少なかった、北米地域(-2.5ポイント)や欧州地域(-10.6ポイント)

は、他地域に比べて変動が小さい。

学齢期の子ども総数では、過去20年で、アジア地域が2.5倍と急増している。さらに、大洋州地域は1.7倍、欧州地域は1.3倍、北米地域は1.2倍とそれぞれ増加傾向にある。他方、中東地域は1.0倍でほぼ横ばい。アフリカ地域は0.8倍、中南米地域は0.5倍でそれぞれ減少している。日本人学校在籍者数を見ると、アジア地域を除く全ての地域で減少傾向にある一方、アジア地域では増加している。この背景には、中国市場の拡大が考えられる。2007年現在の中国在留邦人数（香港を除く）は、98,147人であり、10年前の約5.0倍となっている。地域別・各国別の状況に関する詳しい考察は今後の課題であるが、ここでは程度の差はあるものの、各地域で共通して日本人学校離れの傾向が見られるということを確認しておきたい。

次に日本人学校数の変化を見ていきたい。日本人学校数には大きな地域差があり、アジア地域、欧州地域、中南米地域には、多数の日本人学校が設置されている。英語圏である北米地域や大洋州地域は、日本人学校そのものが他地域に比べて少なくなっている。日本人学校は1990年頃まで拡大の一途を辿るが、それ以降は、新設される学校と並んで、休校する学校も見られるようになり、全体数としては現在と同じ84校前後を推移している。近年の新設校は、

天津日本人学校（1999年）、青島日本人学校（2004年）、蘇州日本人学校（2005年）、ブタペスト日本人学校（2005年）であり、中国に集中している。

3. 日本人学校離れに関する先行研究の整理と課題

前節で見たように、近年では日本人学校離れの動きが加速している。2000年代に入ってからは、日本人学校離れの背景要因に関する分析も進められている。日本人学校離れの背景要因として最初に広まったのは、「英語志向」の高まりによって、非英語圏においても英語を教授言語とする、インターナショナル・スクールが人気を集めるようになったという言説である。本節ではまず1976年創刊の『月刊 海外子女教育』に掲載された記事を通して、日本人学校離れに対する初期の反応から、「英語志向」言説が生まれていく過程を整理していきたい。海外子女教育財団が刊行する『月刊 海外子女教育』は、1976年に創刊され、主に海外駐在員家族や、派遣元企業関係者、海外子女教育に携わる教員や研究者に対し、各国の海外子女教育事情や帰国生教育に関する情報を提供してきた。海外子女教育財団は、1971年に海外進出企業によって設立され、以後日本人学校に対する財政援助も行っている。このような背景

【表1】 学齢期の子ども総数に占める日本人学校在籍者比率

	アジア	北米	欧州	アフリカ	大洋州	中南米	中東	全体
1986年	93.6% 8,373/8,927	4.7% 779/16,432	38.0% 3,379/8,897	62.5% 413/661	40.7% 522/1,281	73.8% 1,842/2,491	71.4% 503/704	40.1% 15,811/39,393
1996年	83.8% 12,585/15,023	4.0% 739/18,597	31.0% 3,645/11,752	35.3% 177/501	20.9% 381/1,819	65.9% 1,005/1,525	58.7% 307/523	37.9% 18,839/49,740
2006年	63.2% 13,864/21,954	2.2% 462/20,218	27.4% 3,078/11,231	21.2% 121/569	6.2% 149/2,394	47.6% 583/1,225	37.7% 269/713	31.8% 18,526/58,304

（注）上段＝日本人学校在籍者比率，下段＝日本人学校在籍者数／学齢期の子ども総数（外務省，在留邦人子女数調査参照，筆者作成）

【表2】 日本人学校数の変化

	1975年	1978年	1981年	1984年	1987年	1990年	1993年	1996年	1999年	2002年	2005年	2006年	2007年	2008年
アジア	18	19	22	24	26	26	26	28	30	30	32	32	32	32
北米	1	2	2	2	2	3	3	3	3	3	4	4	4	4
欧州	5	10	16	16	17	20	22	22	22	21	22	22	22	21
アフリカ	4	5	5	5	5	5	4	3	3	3	3	3	3	3
大洋州	1	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
中南米	8	11	14	17	18	17	17	15	16	15	14	14	14	14
中東	4	6	8	9	10	10	9	9	9	8	7	7	7	7
合計	41	55	69	75	81	84	84	83	86	83	85	85	85	84

（注）休校は除く（外務省，在留邦人子女数調査参照，筆者作成）

を持つ『月刊 海外子女教育』は、海外子女教育を巡る状況の変化を遡るための、重要な資料として位置付けることができる。

3-1 日本人学校離れに対する初期の反応

『月刊 海外子女教育』では、2000年頃から各地の日本人学校を紹介する記事の中で、日本人学校離れの報告が見られるようになった。2004年5月には「非英語圏に赴任する家族のための教育マニュアル」という特集が組まれている。この特集は、「発展途上国なら日本人学校に通うという感覚もしだいに変化しつつあるわけで、非英語圏における日本の子どもの教育の在り方も多様化しつつある」(p.8)という認識に基づいて組まれたものである。ここから、2004年には非英語圏における日本人学校離れが明らかかな傾向として関係者の中に認識されていたことが伺える。同年10月には、同様の意図を持つ「香港のインターナショナル・スクール事情」という特集が組まれている。

『月刊 海外子女教育』において、日本人学校離れは英語志向の高まりに起因するという見方が出てくるのは、2005年である。同年1月には、海外子女教育財団理事が日本人学校離れに言及し、「この背景には、多くの家庭で子どもたちに早くから英語を学ばせたいとの願望がつよくなっている事情があるかと思いますが、他方、日本の教育そのものが魅力を失っているのか、あるいは学校に魅力がなくてこないのか、さらに検討を要する課題だと考えます(傍点筆者)」(p.3)と述べている。さらに、2006年9月には、文部科学省職員が、先に挙げた記事同様に、日本人学校離れについて、「この背景には、多くの家庭で子どもたちに早くから英語を学ばせたいとの願望がつよくなっている事情があるかと思いますが(傍点筆者)」(p.44)という認識を示している。2006年の記事においては、日本人学校や日本の教育の問題については言及がなく、日本人学校離れの要因は、「英語志向」一つに絞られている。これらの記事においては、日本人学校離れが「英語志向」によるものという可能性が示されているだけで、在外日本人の中で「英語を学ばせたいとの願望」が本当に強まったのか、強まったとすればなぜなのかということについて説明はしていない。

3-2 「英語志向」解釈の限界

『月刊 海外子女教育』に寄せられた、初期の反応から一歩進んで、「英語志向」自体の説明を試みたものとして、「関西帰国生親の会かけはし」(以下:かけはしの会)による活動と、熊野(2007)による先行研究が挙げられる。かけはしの会は、日本人学校離れについて、英語を習得することが帰国後の進学や就職に有利であるという考え方が、

在外日本人の中に広まったことによるものと説明し、この傾向を批判している。かけはしの会は、「帰国子女なら、英語さえ出来たら帰国枠でワンランク上の学校に編入できる、一流企業へ就職できる(傍点筆者)」という考え方が、「英語志向」を強化していると主張する(関西帰国生親の会かけはし2006, pp.14-15)。かけはしの会は、「英語志向」に対して批判的であり、会報誌においては、よほど高い英語力が身に付いている場合を除いて、平均的な英語力では帰国生受け入れ校に歓迎されないことを強調し、安易にインターナショナル・スクールや現地校を選択することは避けるべきだと述べている(『かけはし会報』2007年4月号)。

他方、熊野は、1980年代中頃に「帰国子女=国際人=英語」というイメージが構築されたことにより、「海外に出たからには英語くらいできるようにならない」という意識(傍点筆者)(熊野2007, p.13)が強まったことが、日本人学校離れを引き起こしたとしている。熊野の説明においては、帰国生としてのアイデンティティ危機を回避する目的が強調されている。

かけはしの会と熊野の説明には二つの共通点がある。一つは、「帰国生にとっての英語」の価値に注目して「英語志向」を捉えようとしている点である。かけはしの会の場合、英語を受験や就職に有利な道具として、熊野の場合は、帰国生アイデンティティにとって欠くことのできない要素として、英語を位置付けているといえるだろう。二つ目の共通点は、在外日本人について、数年後には帰国し、帰国生となった子どもは“ワンランク上の学校”や“一流企業”や“国際人”を目指すようになるという前提のもとで、それぞれの論を展開していることが挙げられる。このような前提が成立している背景には、帰国後の適応や、受験への対応が、日本人学校拡張期の海外・帰国子女教育において中心的な課題であったことに由来している。

日本人学校拡張期の親の教育期待を知る手掛かりとして、1977年に海外子女の学習経験を明らかにすることを目的として行われた、『在外日本人児童の適応と学習—マニラ・シンガポール』(小林編, 1979)を参照してみたい。調査結果を見ると、保護者は、日本人学校に対して、「日本人としての国民性を養う」(82.8%)、「国際的教養を身につけた国際人の養成」(65.7%)、「帰国後の受験に備えるための基礎学力を養う」(64.1%)ことを求めていることが分かる(小林編1979, p.54)。日本人学校では、1976年にまとめられた、「海外子女教育の推進に関する基本的施策について」で示されている、「子女がその海外生活によっていささかの不利益を被ることなく、むしろその貴重な経験を十分活かし、望ましい成長発達を遂げるよう配慮する」という目的に沿って、教育環境を整備してきた。日本人学

校に求められたのは、日本と同程度か、それ以上の教育を実施することであり、帰国後に希望する学校へ進学させることも、日本人学校の重要な役割であったといえる。受験学力を身に付けるという教育期待に対応して、1980年代後半には、多数の進学塾が東南アジア地域や北米地域に進出した。1996年に行われた、「海外勤務者子女教育に関する総合的実態調査」によれば、日本人学校在籍者の通塾率は33.6%、インターナショナル・スクールは11.4%、現地校が14.5%であり、日本人学校在籍者の通塾率の高さが際立っている（日経リサーチ1998, p. 157）。

だが近年では、後述するように、海外派遣形態が多様化し、必ずしも帰国を前提とする日本人ばかりではなくなっている。このような状況においては、先行研究において指摘されているような、在外日本人の「英語志向」を「帰国後への対応」と結びつけることは、やや性急であるといえよう。

3-3 海外派遣形態の変化と教育目標の揺らぎ

本節では、海外派遣勤務者調査を用いて、海外派遣形態の変化を見ていきたい。1989年から継続して行われている、日本労働政策研究・研修機構実施の「海外派遣勤務者の職業と生活に関する調査」の第二回、第五回、第七回調査を参照し、海外派遣の時系列的な変化を見ると、海外派遣は長期化の傾向にあることが分かる。同調査は、在外日本人商工会議所・日本人会等の団体を通じて実施されるサ

ンプル調査で、1989年に初めて実施され、その後七回の調査が行われている。有効回答数は毎回1500人程度である。

表3に示す、海外通算勤務年数の変化を見ると、10年以上の比率が増えていることが分かる。1994年調査では、3～5年未満の比率が最も高かったが（22.3%）、2008年には10年以上の比率が最も高くなっている（27.0%）。それに伴い、海外派遣者の平均年齢も高くなり、1994年では、50歳以上の合計が16.3%であったのが、2008年では35.6%にまで増えている（表4）。

また、日本に帰国することなく次の勤務国へ移動する人の比率も増加し、直前の勤務国が日本以外という人は、2008年では11.6%である（表5）。さらに、これまでの海外勤務国数が1カ国と回答したのは、1994年で62.5%であるのに対し、2008年で37.9%であり、過半数を超える海外派遣勤務者が2カ国以上の勤務を経験している。

以上の統計調査から、海外派遣は長期化の傾向にあり、一度帰国しても再赴任する可能性が高いことが分かる。このことから、子どもの教育について明確な見通しを持って計画を立てることが、以前に増して難しくなっているといえる。親の海外派遣が長期化した場合の選択肢には、現地の学校への進学のほか、子どものみ単身帰国、母親を伴って帰国、第三国への留学ということが挙げられる。海外生活が長期化すると、日本人学校拡張期には当然とされてきた、日本国内の学校への進学という目標も、在外日本人全

【表3】 海外通算勤務年数の変化

調査年度	2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～10年未満	10年以上	不明
1994年	15.4	11.7	22.3	19.0	11.7	16.7	3.2
2003年	9.1	6.1	11.7	11.7	15.7	22.5	23.3
2008年	10.5	7.3	12.5	13.2	16.7	27.0	12.7

（日本労働政策研究・研修機構『海外派遣勤務者の職業と生活に関する調査』参照，筆者作成）

【表4】 海外勤務者年齢の変化

調査年度	20歳代	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上	不明
1994年	4.4	17.4	20.4	22.9	18.3	11.0	5.3	0.2
2003年	1.3	10.9	18.4	20.4	16.7	20.0	12.0	0.4
2008年	1.2	7.3	15.6	19.7	19.6	15.8	19.8	0.9

（日本労働政策研究・研修機構『海外派遣勤務者の職業と生活に関する調査』参照，筆者作成）

【表5】 直前の勤務国日本／日本以外

調査年度	日本	日本以外	不明
1994年	92.2	7.5	0.3
2003年	87.2	11.2	1.6
2008年	85.9	11.6	2.4

（日本労働政策研究・研修機構『海外派遣勤務者の職業と生活に関する調査』参照，筆者作成）

体が共有するものではなくていくと推察される。

このような海外生活の長期化という外側の変化に加え、さらに次に述べるように、海外の大学へ進学することを積極的に志向する意識面での変化も見られる。日本への帰国という前提は、このような内的な変化によっても崩されつつある。

4. 学校選択者の意識変容

4-1 ロサンゼルスの人に見られる現地大学進学志向

本節では、日本人学校離れを捉える上で重要な変化として、日本の大学よりも海外の大学に進学の方が有利であるという考え方が、一部の日本人の中で広がっていることを見ていきたい。この変化は、日本への帰国・進学を前提としてきた、これまでの海外子女教育に大きな影響を与える変化であると考えられる。

山田（2007 a, b）は、ロサンゼルスに暮らす日本人の生活や意識上の変容について調査することを目的として、1991年から1993年と、2001年から2002年の二度に渡ってインタビュー調査を行った。二つの時期を比較した結果、2000年代の調査では北米の大学への進学希望者が増えていることが分かった。それは、裏を返すと、「日本の大学へ進学し、日本の企業へ就職させたい」（山田 2004 b, p.18）という希望の希薄化を意味する。2000年代の調査では、現地高校に通う10年生あるいは、11年生の段階で、すでに現地の大学への進学を希望する子どもが見出されている。この変化について、山田は、「グローバルな社会で生きていくためにはアメリカの大学の方が有利であるという考え方や、どこで生きていくにもアメリカの大学で勉強することは重要である、日本の大学にはそれほど魅力を感じないという見方が普及しているようだ」（山田 2004 a, p. 225）と解釈している。

上に引用した解釈では、日本の大学と北米の大学が、大学教育を通して得られる能力や学歴の有利性・汎用性・魅力の程度といった尺度で比較され、結果的に北米の大学が選ばれていると考えられている。だが、この解釈を根拠づける質的データは、少なくとも公表されている範囲では、不足していると言わざるを得ない。インタビュー記録を見ると、現地の大学への進学を希望する理由は、「ここまで頑張ってきたし、とても苦労してきた。日本に帰ってもう一度こんな苦労をしたくない。むしろこっちで頑張りたい」（山田 2004 a, p. 206）、あるいは、「長女はアメリカで育っており、日本で勉強することはあり得ないと考え、アメリカの学校に行くのが普通であると判断して、アメリカでの進学を選択した」（山田 2004 a, p. 211）というように、個々の事情に基づくものが多く、先の解釈ほど、学歴価値

の比較に基づいて、戦略的に進路が決定されているとはいえない。

だが、山田の見出した変化は、日本の一流大学・一流企業を頂点とする、ナショナル・エリートを目指す構造が変化し、北米の大学を出ることの価値が上昇していることを示すものであり、更に詳しく検討する必要があると考えられる。新たに目指されているのは、山田の解釈にもあるように、「グローバルな社会で生きていく」ことであり、グローバル・エリートとしての生き方であると考えられる。北米地域の場合、日本人学校在籍者比率は極めて低く、扱われている事例の中で北米の大学への進学を希望しているのも現地校出身者に限定されているが、日本のナショナル・エリートを頂点とした構造の揺らぎは、日本人学校在籍者が多数を占める他地域にも影響を与えると予想される。また、山田の場合、高等教育への進学に限定しているが、目指すべき進路の変化は、小学校・中学校・高等学校の段階からの教育戦略にも変動をもたらすことが考えられる。

4-2 日本国内における海外の教育に対する評価の上昇

これまでの日本人学校離れに関する研究においては、日本人学校が選択されないという点に議論が集中し、新たにインターナショナル・スクールが選ばれているという側面については、保護者の「英語志向」として説明されるほかに、十分に検討されてこなかった。だが、海外におけるインターナショナル・スクール選択者の増加は、前節で指摘したような教育目標の揺らぎとも関連があると考えられ、なぜインターナショナル・スクールが選ばれているのかという問いについて、より深く検討していく必要がある。本節では、ロサンゼルスに暮らす日本人の中で北米の大学への進学志向が見られるのに関連して、日本国内においても海外の教育に対する評価が上昇していることについてみていきたい。

(1) インターナショナル・スクール選択者の増加

近年では、日本国内のインターナショナル・スクールの人気が高まっている。2005年現在、各種学校として認定を受けている日本国内の外国人学校は111校あり、うち、インターナショナル・スクールと欧米系外国人学校は合計23校である²。これらの認可校の他に、多数の無認可校がある。近年はとりわけ、幼稚園段階にあたる、プリスクールの人気が高く、全国のプリスクール数は無認可園を含めて、2001年の18園から、2007年には264園にまで増加している³。在外日本人の学校選択行動には、このような国内のインターナショナル・スクールに対する学校選択者の高い関心が、関連していると考えられる。

冒頭で指摘したように、日本国内では、学校選択制をはじめとする新自由主義的な政策の導入によって、教育の私

化が進行し、都市部を中心に私立校受験者が増加している。その中でも、インターナショナル・スクール選択は、日本の教育自体からの離脱であり、究極的な選択として位置付けられる。だが、中村(1999)が明らかにしているように、インターナショナル・スクール選択者は完全に〈私〉のみを優先しているのではなく、〈公的領域〉における成功も期待しているという。中村によるインタビューでは、インターナショナル・スクール選択者は、日本の受験教育を批判的に捉え、受験教育よりも、家族・友人・教師との充実した〈私〉的関係を持つことを期待する傾向があった。しかし、その一方で、彼らは子どもたちに「どこの国に行っても生きてゆける」(中村1999, p. 16)状態になることを望んでいる。彼らは、日本社会における価値とは、別の基準によっても評価されるような、能力や価値観、思考法などを身につけることを期待し、「複数の国における〈公〉的尺度に触れる戦略」(中村1999, p. 16)として、インターナショナル・スクールが選択されている。つまり、インターナショナル・スクール選択者は、日本の〈公〉教育から離脱しているという意味では〈私〉化していると言えるものの、日本とは別の〈公〉を重視しているといえることができる。日本とは別の〈公〉とは、すなわち、グローバル社会を意味するのではない。

インターナショナル・スクールの人気は、日本だけでなく、マレーシア、タイ、韓国などアジア各国で見られる(服部編2008)。これらの国では共通して、1990年代以降に、自国民に対して、制限付きでインターナショナル・スクールの門戸開放を行った。タイの場合、1991年にタイ人の子どものインターナショナル・スクールへの入学が認められ、その後、インターナショナル・スクールは、「上流・富裕層を中心とするタイの子どもたち」(カンプラバーク2008, p. 228)が多数を占めるようになっていく。マレーシアは2006年に規制緩和を行い、インターナショナル・スクール就学定員の40%を限度にマレーシア人の入学を認めた。この政策は「国家の経済発展に寄与する者」(小林・西野2008, p. 8)への優遇という意味を持っている。韓国の場合、「子どもの英語教育に熱心な父母が多いこと」(松本2008, p. 249)が、インターナショナル・スクールへの高い関心呼び、保護者の要求によって、2003年に教育特区に限って規制が緩和されるに至ったということである。日本がこれと同様の流れに乗るとは限らないが、「インターナショナル・スクールへの入学をどう考えるか」ということは、アジア地域に共通した課題であるといえる。各国は、国民教育制度を守ることを最優先としながらも、インターナショナル・スクールの門戸開放を回避することは難しくなっている。回避できない理由は、グローバル化の中で、インターナショナル・スクールで獲

得されるもの、英語力や「国際標準」的な思考法などの価値が上昇していることによる。このような各国のインターナショナル・スクールを取り巻く状況を鑑みると、国内外の日本人のインターナショナル・スクール志向もまた、グローバルな社会変動を反映した避けがたい現象なのではないかと考えることができる。

(2) 上昇志向に支えられた海外留学の広がり

日本国内においては、インターナショナル・スクール選択と並んで、上昇志向に支えられた海外留学も広がっている。海外留学は1980年代中頃までは、「日本の教育に適應できない」、「受験に失敗した」等の理由による「逃避」であるといわれていた。国際化が課題となった1985年以降には、国際化要員として海外大卒生も日本企業に採用されるようになるが、受験通過経験や、卒業校のネットワークを持たない海外大卒生に対する評価は必ずしも高くなかった(森1992)。しかし、近年では、日本の進学校から、日本の大学ではなく、海外の著名な大学へ、とりわけ北米の大学へ進学する事例もみられる。新しい海外留学の特徴は、個人の上昇志向に支えられているという点にある。『中央公論』2002年3月号の「高校卒海外一直線—エリート高校生たちの“頭脳流出”」という特集記事では、海外への進学指導を強化している、奈良県の私立高校が紹介されている。記事の中で同校の教員は、「東大・京大の合格実績を競う今のやり方には限界がある。今後の競争では、海外一流大学への進学実績が問われることになる」(p. 210)と語っている。このような将来予測の妥当性については、今後、十分に議論する必要があるが、かつて海外留学が「逃避」として意味付けられていたことを考えると、海外の大学への進学実績が、高等学校の価値を高めるとまで考えられるようになったことは大きな転換であるといえる。

上昇志向に支えられた海外留学の拡大を示すもう一つの例として、海外留学を希望する子どもを支援する、留学コンサルタントの多くが、「大学ランキング」を用いて、海外留学の価値を訴えるという共通の手法を取っているということが挙げられる。「大学ランキング」には、いくつかの種類があり、代表的なものにイギリス“Times”誌の“The Times Higher Education Supplement and Quacquarelli Symonds (THES-QS)”(2004年開始)、上海交通大学の“Academic Ranking of World Universities”(2003年開始)、アメリカ“Newsweek”誌の“Top 100 Global Universities”(2006年開始)がある。これらは、いずれも独自の尺度をもとに、世界各国の大学の格付けを行っている。いずれも、2000年代に入ってから開始されたものであることから、近年、このような格付けのニーズが高まっていることが分かる。二人の日本人留学コンサルタントの著作から、「大学ランキング」に言及している簡

所を引用してみると、「大学ランキング」が、海外留学の動機付けに効果的に利用されていることが分かる。例えば、小・中学生の海外留学を支援する浅井は、「東京大学（世界主要大学格付けの本『ゴーマンレポート』によれば、世界の大学ランキングでトップ百校にも入りません）などをねらって受験準備している子どもたちには、もっと視野を広く持ってもらい、世界的に評価の高い学校に挑戦することを勧めています」（浅井 2002, p. 5）と述べている。他方、大学入学以前の留学の重要性を強調する臼井も、「わたしがグローバル企業の経営者で、北京大学の学生と東京大学のどちらかを採用することになったら、やはり“大学ランキング”に従って北京大学の学生を選ぶことになるはずだ」（臼井 2007, p. 143）というように、浅井と同様の論理展開で、海外留学を推奨している。彼らは共通して、グローバル社会では、日本の大学が高く評価されていないことを強調し、海外留学の有利性を訴えている。「大学ランキング」については、評価基準や、評価方法に議論の余地があるといえるが、グローバル企業や国際機関など、多様な教育的背景を持つ人材を評価する場合などには、一つの基準として今後も用いられる可能性は大きく、子どもをグローバル・エリートとして育てたいと考える学校選択者の意識にも、影響を与えることが予想される。

5. まとめ

日本人学校離れと並行している現象として、本稿で見たように、海外派遣の長期化と、日本国内におけるインターナショナル・スクールや海外留学の拡がり挙げられる。今後は、これらの現象が、日本人学校離れとどのような関係があるのか、実証することが課題として残されている。日本人学校離れを分析するための、新たな視点は以下の三つに整理することができる。

- ① 親の海外派遣パターンと子どもの進路選択や学校選択傾向には連動性があるのではないか。
- ② 在外日本人の中には、ナショナル・エリートよりもグローバル・エリートを目指したいという大きな転換が起きているのではないか。
- ③ 日本人学校離れは、上記のようなエリート・コースの変化と関連があるのではないか。

(注)

- 1 片岡らが、2006年に実施した質問紙調査では、小学校受験・中学校受験共に、年収による受験率の差が認められた（関東7都県および山梨県に暮らす、満3歳～中学3年までの保護者2283名を調査対象とする）。中学校受験率は、年収600～700万円を超えると上がり、年収2000万円以上の世帯では、64.3%が子に中学受験をさせている。受験者の親と非

受験者の親とでは、平均で約250万円の収入格差がある。東京都の受験希望率は、他地域に比べて最も高く、小学校受験の希望率は16.8%、中学校受験の希望率は33.2%である（片岡 2008, pp. 60-67）。

- 2 月刊『イオ』編集部編『日本の中の外国人学校』巻末の「外国人学校リスト」を参照。
- 3 毎日新聞 2007年3月26日付を参照。

(文献)

- 浅井宏純、2002、『小・中学生の海外留学事情—親と子の自立をめざして』講談社。
- 月刊イオ編集部、2006、『日本の中の外国人学校』明石書店。
- 服部美奈編、2008、『多文化化する社会における外国人学校の位置取りのポリティクスに関する国際比較研究』平成17～19年度科学研究費補助金基礎研究（B）研究成果報告書。
- 広田照幸、2007、「教育社会学はいかに格差—不平等と闘えるのか」『教育社会学研究』第80集、pp. 7-22。
- 市川昭午、2006、『教育の私事化と公教育の解体—義務教育と私学教育』教育開発研究所。
- 関西帰国生親の会かけはし編、2006、『帰国生への学校案内（関西）2007』関西帰国生親の会かけはし。
- カンプラバーブ・スネット、2008、「タイにおけるインターナショナル・スクールの現状と課題—外国人のための教育からタイ人のための教育へ—」『多文化化する社会における外国人学校の位置取りのポリティクスに関する国際比較研究』平成17～19年度科学研究費補助金基礎研究（B）研究成果報告書、pp. 228-242。
- 片岡栄美編、2008、『子どものしつけ・教育戦略の社会学的研究—階層性・公共性・プライヴァタイゼーション—』平成17年度～平成19年度科学研究費補助金基礎研究（B）研究成果報告書。
- 小林哲也編、1979、『在外日本人児童の適応と学習—マニラ・シンガポールにおける在外日本人コミュニティとその子弟の教育に関する調査報告』京都大学教育学部。
- 小林忠資・西野節男、2008、「マレーシアにおける外国人学校と国際学校：歴史の変遷、現状と政策」『多文化化する社会における外国人学校の位置取りのポリティクスに関する国際比較研究』平成17～19年度科学研究費補助金基礎研究（B）研究成果報告書、pp. 1-12。
- 熊野孝、2007、「日本人学校の現状と課題—東アジア地域を中心に—」『東アジア地域における海外子女教育の新展開に関する研究』東京学芸大学国際教育センター。
- 松本麻人、2008、「韓国の外国人学校をめぐる政策の変遷と動向—学校の増強と韓国子女の入学許容問題—」『多文化化する社会における外国人学校の位置取りのポリティクスに関する国際比較研究』平成17～19年度科学研究費補助金基礎研究（B）研究成果報告書、pp. 243-253。
- 森俊太、1992、「日本企業による外国大学卒日本人の雇用の変化：逸脱者から国際人へ？—アメリカ四年制大学卒業者の場合—」『海外日系企業と人的資源—現地経営と駐在員の生活』同文館、pp. 159-181。
- 中村浩子、1999、「公教育離脱の選択に見る二つの私事化—インターナショナル・スクール選択家庭の事例から—」『教育社会学研究』第65集、pp. 5-29。
- 日本労働政策研究・研修機構編、1989-2008、『海外派遣勤務者の

PROCEEDINGS 04

March 2009

- 職業と生活に関する調査結果』、第1回-第7回調査、日本労働政策研究・研修機構。
- 日経リサーチ編、1998『海外勤務者子女教育に関する総合的実態調査結果』、日経リサーチ。
- 酒井陸三、2003、『もうひとつのチョイス、インターナショナルスクールで学ぶ』学習研究社。
- 佐藤郡衛、2001、『国際理解教育—多文化共生社会の学校づくり』明石書店。
- 佐貫浩、2003、『新自由主義と教育改革—なぜ、教育基本法「改正」なのか』旬報社。
- 津田倫男、2007、『十代の留学が子供の未来をひらく』文芸春秋社。
- 渋谷真樹、2001、『「帰国子女」の位置取りの政治—帰国子女教育学級の差異のエスノグラフィー』勁草書房。
- 臼井宥文、2007、『超・上層教育—富裕層がめざす世界のトップ教育』宝島社。
- 山田礼子、2004 a、『「伝統的ジェンダー観」の神話を超えて—アメリカ駐在員夫人の意識変容—』東信堂。
- 山田礼子、2004 b、『「駐在員家族の教育観の変容—トランスナショナルリズムとグローバル化の進展のなかで」』『異文化間教育』19号、pp. 17-29。

Study on Changes in School Selection by Overseas Japanese

Miku IWASAKI

(Human Developmental Sciences)

The purpose of this study is to present a hypothesis for understanding the factors that have contributed to the decrease in the number of overseas Japanese who choose to attend an overseas Japanese school. The number of overseas Japanese schools increased throughout the 1980s but subsequently there has been a tendency for students to not attend them. Especially in non-English-speaking regions, there has been an increase in the numbers of Japanese residents choosing to attend non-Japanese international schools. In this study, we begin by summarizing previous researches regarding overseas Japanese who choose not to attend overseas Japanese schools. In summary, we find that previous researches have found, as a reason why overseas Japanese are not choosing Japanese schools, the fact that obtaining English language skills provides children with an advantage when proceeding to higher education or finding employment after their return to Japan. This, in turn, is based on the premise that such individuals do in fact plan to return to Japan within the span of a few years. However, statistics regarding overseas Japanese show that the length of stay overseas is growing and the number of individuals deciding to not return to Japan is increasing. Thus, it can be pointed out that previous researches, which began from the assumption that overseas Japanese would eventually return to Japan, failed to articulately grasp the reality. In grasping the current phenomena where individuals do not choose overseas Japanese schools, one of the significant changes is that some overseas Japanese think that it would be advantageous to go to prestigious universities overseas rather than to return to Japan to attend a Japanese university. It can be said that we have observed a significant change in the consciousness of overseas Japanese, who, under the influence of globalization, are increasingly aiming to become “global elites” rather than “national elites.” Thus, we present a hypothesis that the changing path toward success as elites has contributed to the decrease in the numbers of overseas Japanese choosing to attend an overseas Japanese school.

Keywords: Overseas Japanese, School Selection, Globalization, International School